

各位

株式会社トランスジェニック

第 25 期定時株主総会の質疑応答の要旨について

2023 年 6 月 21 日(水)、第 25 期定時株主総会を開催し、3 名の株主様から 6 件のご質問を頂き、代表取締役社長 福永が回答致しましたので、その要旨をお知らせいたします。

記

(質問要旨) 継続的に株式会社安評センター（以下、安評センター）に大きな投資をしていますが成果がでていないように感じます。投資・コンサルティング事業に投資した方が良いのではないのでしょうか。投資の方向性についてお聞かせください。

(回答要旨) 招集ご通知の事業報告にも記載していますが、主力子会社の安評センターに積極的かつ集中的に投資を継続しております。

安評センターの前身は公益財団で 40 年の歴史を持っていた事業体でしたが、10 数年間で、元々 20 億円あった受注・売上規模が減少し続け、2018 年に当社のグループ化に至りました。譲り受時は従業員の減少、設備投資抑制により、受注・売上規模が 6 億円前後まで減少していました。グループ化後、人材・設備に対する投資を継続的に実施し、現時点で受注規模は年間 14 億円程度まで回復しております。しかし、第一目標は、財団時代の 20 億円規模を早急に超えることであり、研究施設の規模を鑑みても適正と考えております。そのためには人材・設備に対する投資が引き続き必要と考えております。これらの投資については、(招集ご通知の) 創薬支援事業の説明の箇所に記載しておりますが、特に人材投資は先行投資になります。採用した従業員には特殊技術が必要となるため、戦力になるまでに 4~5 年、試験責任者になるまでさらに 4~5 年かかり、費用が先行し、数年後に受注が追いつくという状況です。先行投資に追いつくように営業活動を強化した結果、受注規模は 14 億円まで回復してきましたが、まだ費用構造と受注の規模がほぼ同じであるため、僅かなずれが赤字になってしまうという状況です。

投資が一巡し、想定している 20 億円前後の受注規模に達すれば利益獲得が可能になります。受託事業である創薬支援事業の柱である安評センターの受注受託基盤が回復すれば、安定的な利益が計上可能と考えております。

なお、現時点の利益を確保したい、ということだけであればご指摘の通り投資・コンサルティング事業に投資した方が確実だと思います。当社の投資基準を満たす投資案件に投資を行えば、投資初年度からある程度の利益確保は

可能です。しかしながら、企業の持続的成長の拡大能力は創薬支援事業の方が強いと考えています。損益分岐点を突破した後の創薬支援事業の収益力、資金回収能力は高いからです。創薬支援事業はその中に、「遺伝子改変技術」、「糖鎖解析・合成技術」、「水生動物を用いた環境毒性試験事業」等特殊なサービス・技術を有している事業体で構成されており、その時々の中の変化で生じたニーズに応じた試験に対応可能で、一昨年のPCR検査のように巨額の利益を獲得する可能性もあります。現状、費用が先行していますが、臨床事業や非臨床試験の中では比較的回転が速く利益構図が確立している薬理事業等の黒字構造が確立している事業体を組み合わせながら、全体のバランスを重視して引き続き成長するための投資を続けていきたいと考えております。近々に安評センターの黒字構造を確立し、グループの収益基盤の一翼を担う企業に成長させたいと考えております。

(質問要旨) グループ全体の売上は伸びており、先行投資もしているが、株価が低いと考えます。どのような株価対策を考えているか、お考えをお聞かせください。

(回答要旨) 株価が一時期と比べ低迷していることについて、深くお詫び申し上げます。株価はその時々を経済環境の中で決定されるものですが、今般の株価低迷の基本的な要因は公表予算数値が未達だったことにあると考えております。数年前までは創薬ベンチャー的な将来のシーズに対して株価が大きく反応していましたが、現在は安定成長型の事業モデルの比率が高くなったため、売上・利益の業績成長動向を重視されたのではと考えております。一昨年はPCR検査受託により大幅な利益増を計上しましたが、市場は一過性の利益だと認識し、利益の割に株価が低かったのではないかと考えております。当社も一過性の利益であると認識しており、一昨年獲得した利益を原資として、創薬支援事業の安評センター及び投資・コンサルティング事業に投資を行い、事業基盤拡大を進めてきましたが、創薬支援事業は、受注は好調でしたが売上・利益面で業績未達となりました。

また、比較的業績が安定している投資・コンサル事業においては円安、世界的な物流の混乱の影響を受け、業績計画が未達となりました。この計画未達から成長力がないと判断をされたものと考えております。

期待される利益を確実に守ることが、市場の信頼および株価の回復に繋がると考えております。

(質問要旨) 過年度の株主総会で2回、安評センターの立地における津波の懸念について諮問し、福永社長より、「津波は来ない」と明確な回答をいただいたが、その根拠についてお聞かせください。

(回答要旨) 「津波は来ない」と断定はした発言は過去に申し上げておりません。消防署より、安評センターの立地は、湾の中で津波が相殺する形状になっているた

め、津波が到達する可能性は低いと説明を受けております。また、従業員は3階建ての屋上に避難する消防訓練を定期的を実施しております。一方、磐田市においては、南海トラフ巨大地震で想定される最大クラスの津波から内陸部を守るため、高さ14mの海岸堤防（防潮堤）整備事業を進めております。

(質問要旨) 退任される山村取締役に対する退職慰労金を支給するのをお聞かせください。

(回答要旨) 過去にも退職慰労金を支給したことはなく、慰労金の支給は予定しておりません。なお、遺伝子改変マウス事業は山村氏の知見が重要であることから、退任後も引き続き顧問として研究開発をご指導いただく予定です。

(質問要旨) 株式会社ホープ（以下、ホープ社）の売上はどのくらい投資コンサルティング事業に貢献しているのか、お聞かせください。

(回答要旨) ホープ社の年間売上高は10億円弱となっております。

(質問要旨) 日本の研究機関から情報漏洩の問題となり、政府は「セキュリティー・クリアランス（適性評価）制度」の導入を進めているが、今後、研究者職員の認証取得は検討されているのをお聞かせください。

(回答要旨) 現在、GLPやAAALAC等の施設認証は取得していますが、セキュリティー・クリアランス認証取得については、要否も含めて検討してまいります。

以上